

- 8月28日にアルゼンチンのラクンサ財務相は、IMFや国債保有者向け債務の返済期限延長について交渉する考えを示した。大手格付け会社は、一部が債務不履行に相当するとして、同国を格下げ。
- アルゼンチンペソは足もとで過去最安値に迫る動きに。当面は債務交渉や大統領選挙の行方に注目が集まると予想される。他の新興国通貨の動向にも注意を払う必要がある。

債務期限延長の表明でアルゼンチンが格下げ

8月28日にアルゼンチンのラクンサ財務相は、国際通貨基金（IMF）や国債保有者向け1,010億米ドル相当の債務の返済期限延長について交渉する考えを示しました。通貨アルゼンチンペソが急落するなど同国の先行きへの懸念が高まるなか、同財務相は短期的に安定性を確保することが目的であり、債務支払い能力に問題はないとしました。

しかし、大手格付け会社各社は、返済期限延長は債務の一部がデフォルト（債務不履行）に相当するとして、同国の債務格付けを軒並み引き下げました。

アルゼンチンペソは過去最安値に迫る動き

アルゼンチンの先行き懸念の背景には、短期的には政権交代の見方の高まりが挙げられます。

同国では、10月の大統領選挙を前に、8月11日に予備選挙が行われましたが、現職のマクリ大統領が野党候補で元首相のフェルナンデス氏に大差をつけられ2位となりました。同大統領は拡張的な財政政策から市場重視への転換を進めようとしたのですが、経済の低迷が続き国民生活が悪化したことで支持を失いました。

政権が交代すれば大衆迎合主義（ポピュリズム）の政策が進み、同国の財政は一層悪化するとの懸念が高まり、12日にアルゼンチンペソは米ドルに対し前営業日比でおよそ-14%と急落し、14日には1米ドル＝60ペソ台まで過去最安値を更新しました。

その後ペソはやや値を戻したものの、再び下落基調をたどり、30日には最安値に迫る動きとなりました。

当面は債務交渉や大統領選挙の行方に注目

当面は債務交渉や大統領選挙の行方に注目が集まると予想されます。IMFは、アルゼンチンが重要な措置を講じたとの認識を示したものの、市場の一部では、結論は次期政権に持ち越しとなるとの見方もあります。

ペソ急落がトルコリラなど他の新興国通貨に連鎖的に波及する動きは今のところみられません。米国が利下げにより緩和的な金融政策に傾いていることは米ドルの上値を抑える要因といえます。

ただし、米中貿易摩擦の激化などを背景としたリスク回避とみられる動きから、足もとで他の新興国通貨は弱含みで推移しており、当面はこうした動向にも注意を払う必要があります。

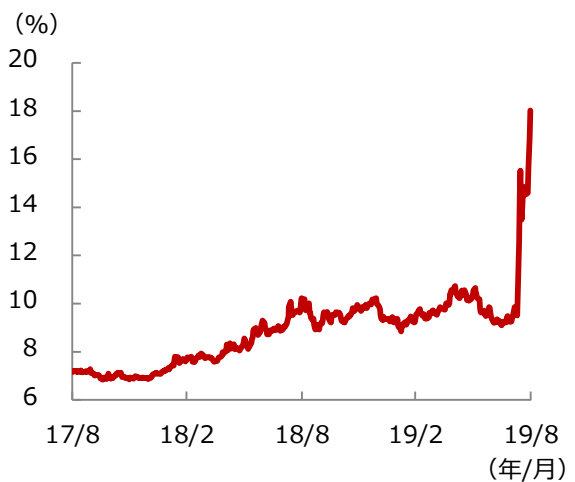
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

アルゼンチンペソの推移



※期間：2017年8月30日～2019年8月30日（日次）
ペソは対米ドル

アルゼンチン 100年債利回りの推移



※期間：2017年8月30日～2019年8月30日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。